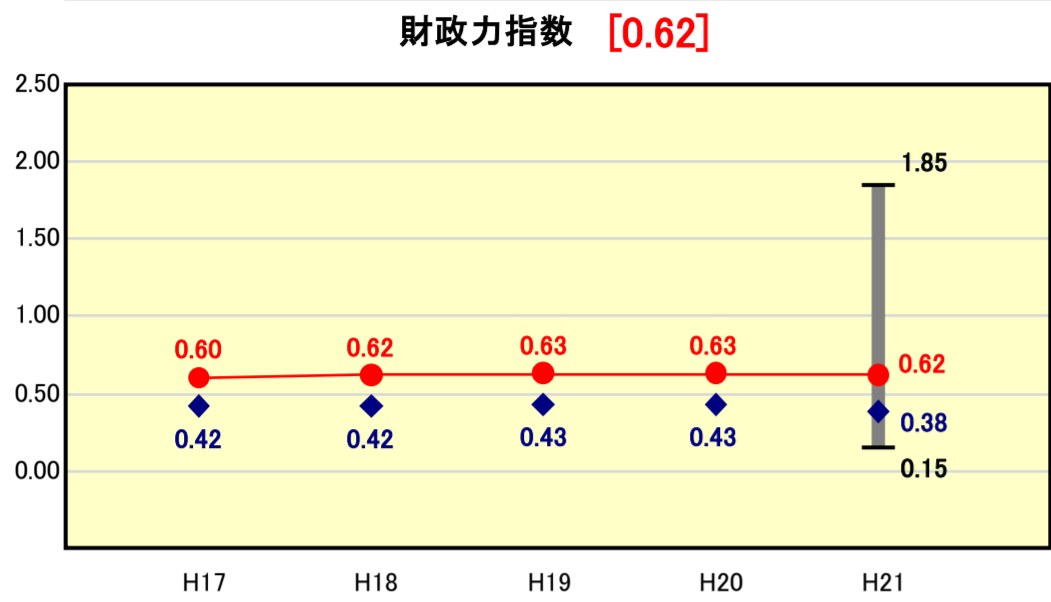


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

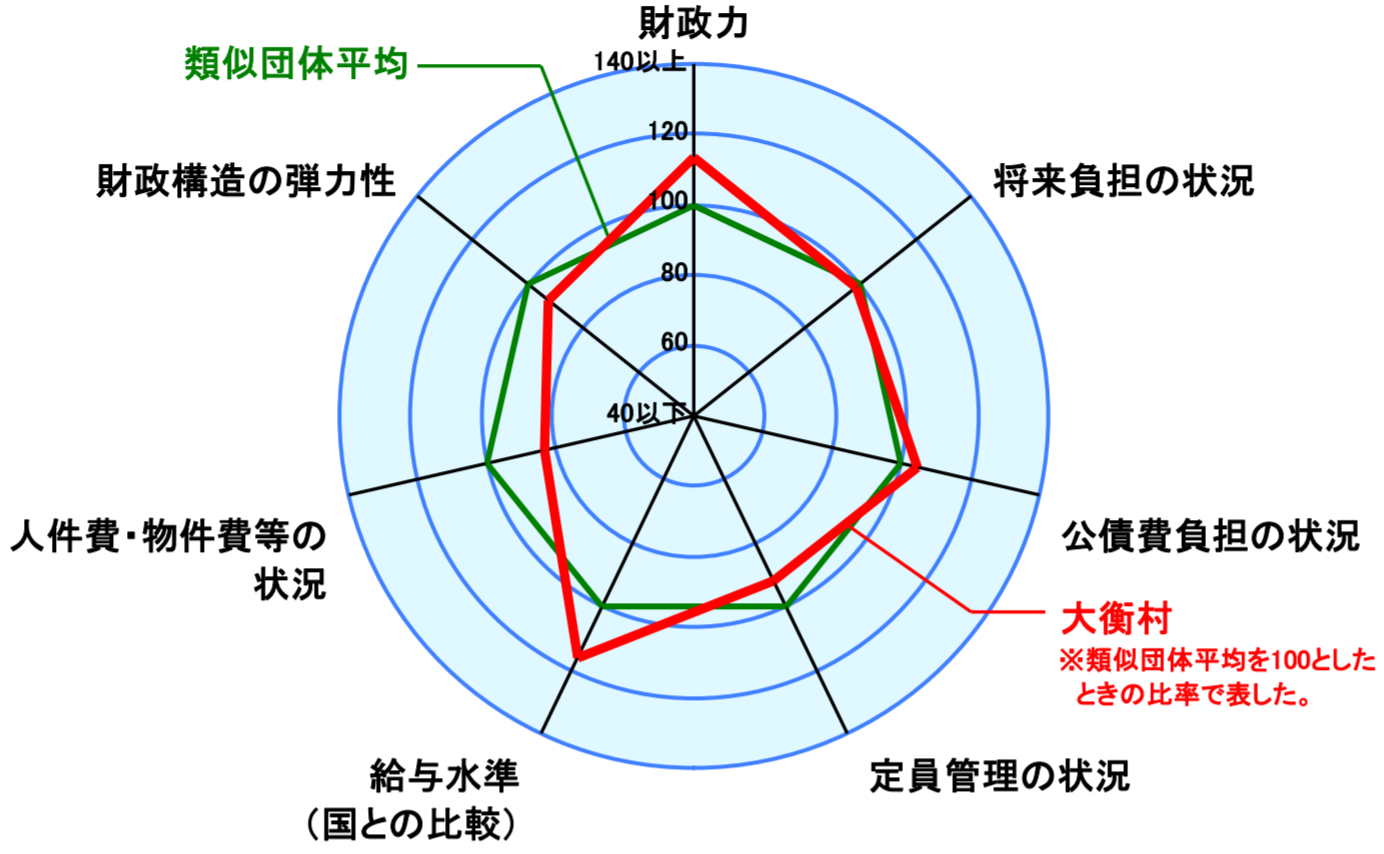
人口	5,458	人(H22.3.31現在)
面積	60.19	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,315,591	千円
歳入総額	5,071,920	千円
歳出総額	4,722,339	千円
実質収支	254,673	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

## 財政力

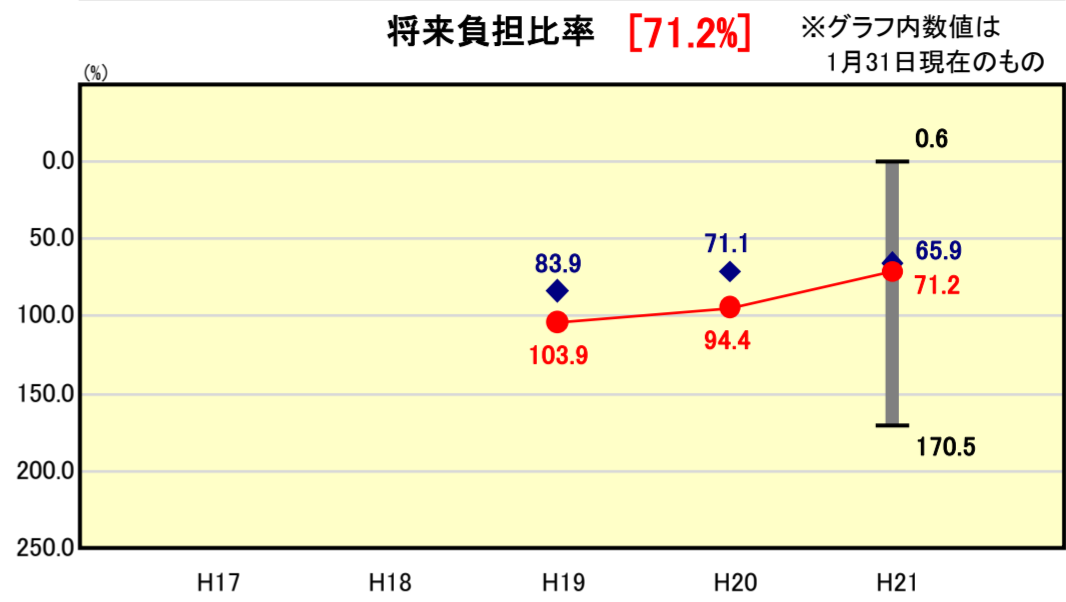


類似団体内順位 7/48  
全国市町村平均 0.55  
宮城県市町村平均 0.55



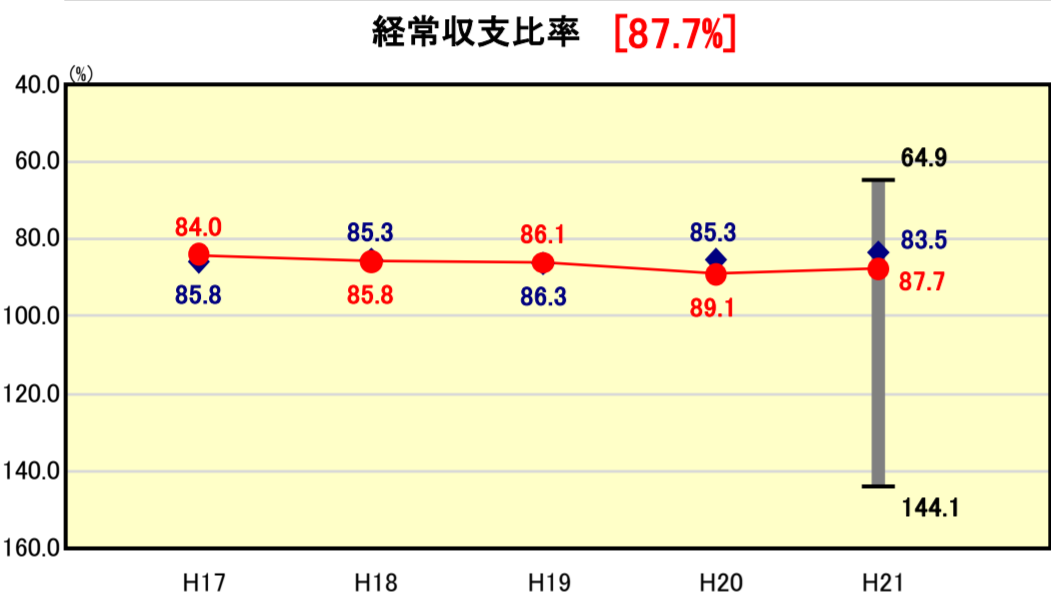
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



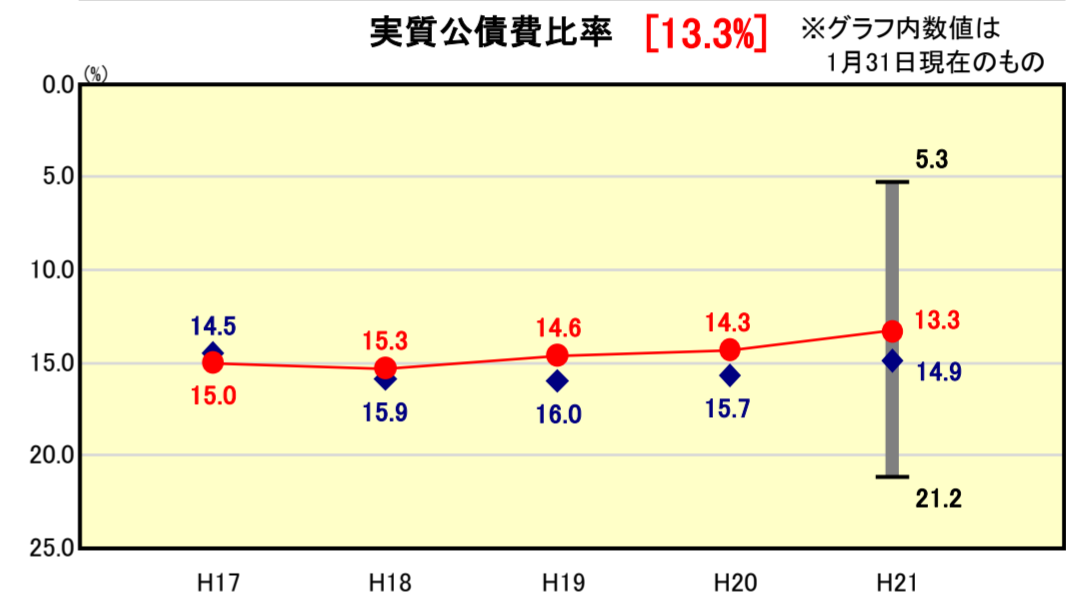
類似団体内順位 26/48  
全国市町村平均 92.8  
宮城県市町村平均 123.9

## 財政構造の弾力性



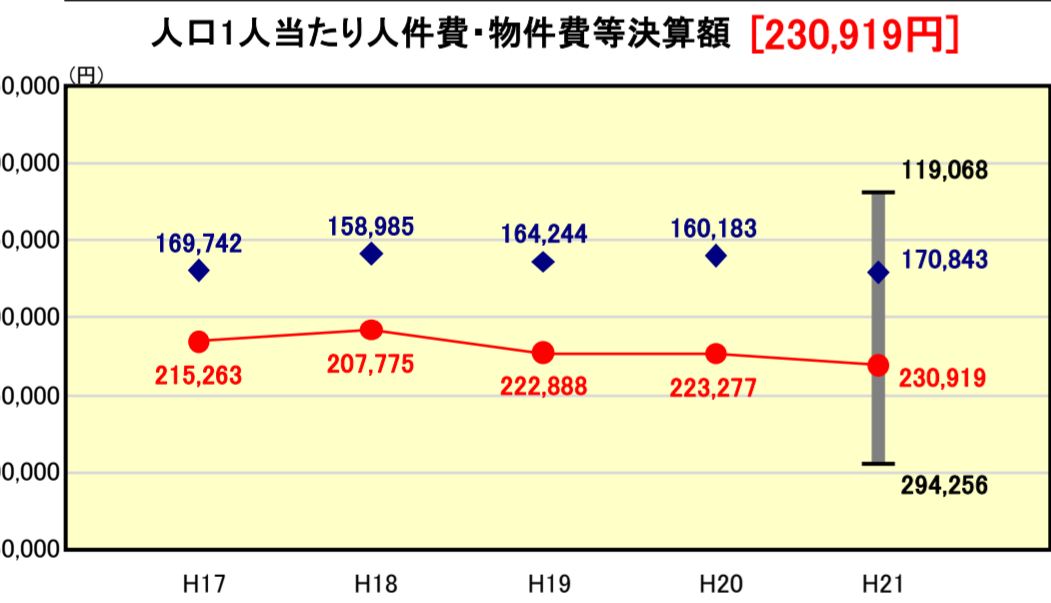
類似団体内順位 38/48  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.2

## 公債費負担の状況



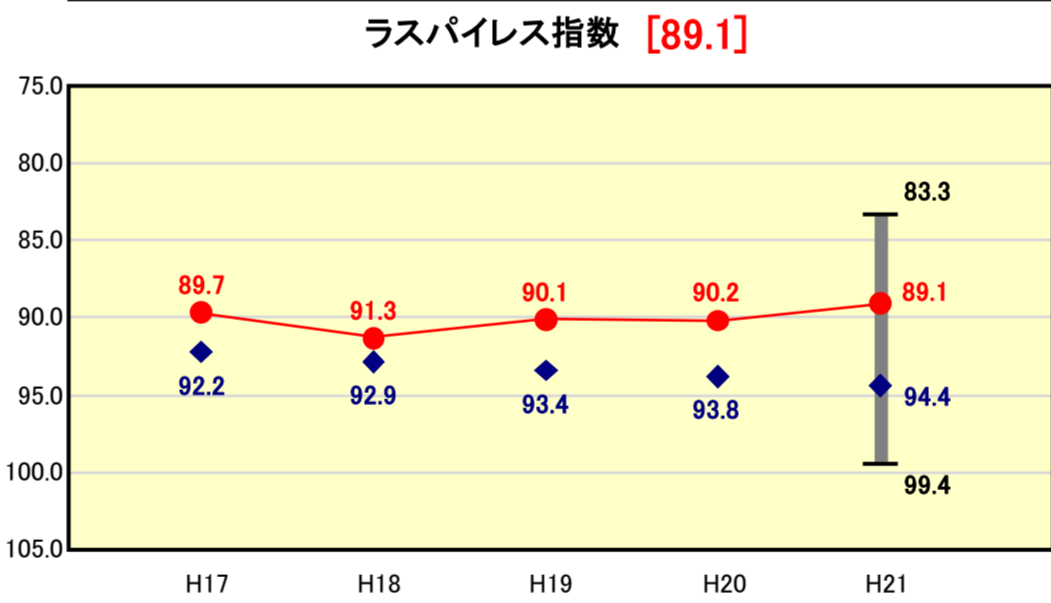
類似団体内順位 15/48  
全国市町村平均 11.2  
宮城県市町村平均 13.0

## 人件費・物件費等の状況



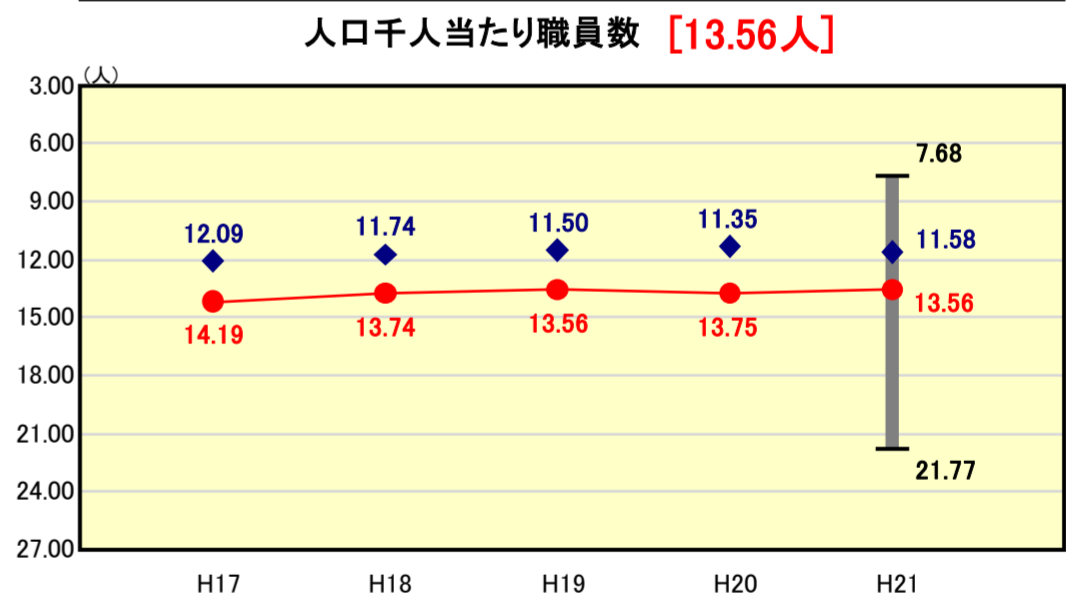
類似団体内順位 44/48  
全国市町村平均 115,856  
宮城県市町村平均 120,872

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/48  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位 38/48  
全国市町村平均 7.33  
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力  
ここ5年間、類似団体平均を上回る伸びを見せており、平成21年度は0.62の高い財政力指数となっている。これは企業誘致を強力に推進して村税の確保に努めたことや、組織の見直し・職員の定員管理(H17.4 98名→H22.4 90名)等が要因として挙げられる。今後とも自動車関連産業を中心とした企業誘致を積極的に推進するとともに、職員の定員管理・給与の適正化等による歳出削減、滞納額の圧縮などの更なる徴収業務の強化等、行政の効率化・財政の健全化に努めながら、活力あるまちづくりを展開していく。

○財政構造の弾力性  
扶助費等福祉関係経費の増加などにより類似団体の平均を上回っているが、計画的な職員の定員管理や手当の見直し、給与の適正化(昇給制度の見直し、退職手当支給率の見直し、諸手当の見直し)等の人件費の削減等、行財政改革への取組みを通して義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持または水準以下になるよう努める。

○人件費・物件費等の状況  
類似団体の平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、6施設の管理運営を村も出資する法人へ指定管理者として委託(H18～H23)しているためである。また、企業進出に伴う環境整備事業の増加によるものも大きくなった要因の一つである。今後は集中改革プラン等に基づき事業等の見直しを行い、一層の経費削減に努めていく。

○給与水準  
平成17年度からの定員適正化計画等に基づき、手当の総点検をはじめとする給与の適正化(給料表の見直し、退職手当・住居手当など諸手当の見直し)を実施していることにより、類似団体平均を下回っている。今後一層の給与の適正化に努めていく。

○将来負担の状況  
類似団体平均を僅かに上回っているが、平成19年度から比較すると年々下がってきている。主な要因としては義務教育施設整備事業債に係る繰上償還等による地方債残高の減、普通交付税増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金や減債基金等各種基金の積立による充当可能基金の増額などが挙げられる。

○公債費負担の状況  
事業の選択と集中による従来からの起債抑制が類似団体の平均を下回っている。主な要因としては普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことにより標準財政規模が増加したことが挙げられる。今後地方債発行額を極力抑え、引続き現状の水準の維持に努めていく。

○定員管理の状況  
類似団体平均を上回っているため、集中改革プランに沿った民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率的な職員数の配置及び削減等を図りながら定員の適正管理に努めていく。